



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9310 URL <https://www.trancy.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 仁

問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 加藤 りつ子 (TEL) 059-363-5211

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	94,154	1.2	6,363	23.7	7,182	16.3	5,066	23.0
2024年3月期第3四半期	93,073	△6.9	5,145	△21.5	6,173	△24.4	4,120	△26.7

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 6,586百万円（△8.3%） 2024年3月期第3四半期 7,183百万円（△3.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	80.08	ー
2024年3月期第3四半期	64.40	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	163,532	93,503	54.7
2024年3月期	160,323	89,205	53.3

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 89,441百万円 2024年3月期 85,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	6.00	ー	7.00	13.00
2025年3月期	ー	16.50	ー		
2025年3月期（予想）				18.00	34.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	124,000	1.2	6,800	9.0	7,800	6.1	5,400	16.5	85.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、【添付資料】9ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	67,142,417株	2024年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,428,323株	2024年3月期	3,597,194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	63,273,624株	2024年3月期3Q	63,975,017株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の決算の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	93,073	94,154	1,081	1.2
営業利益	5,145	6,363	1,218	23.7
経常利益	6,173	7,182	1,009	16.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,120	5,066	946	23.0

(経済環境)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業の生産活動が低調に推移し、個人消費についてもエネルギーや原材料などの価格高騰による物価高が継続するなかで足踏み状態が続きました。一方で、非製造業が全体をけん引するとともに、設備投資が堅調であったことから緩やかなペースで回復しましたが、依然として、地政学リスクなど先行き不透明な状況が続きました。

(事業環境)

製造業の生産活動が低調であったものの、自動車関連の回復とともに輸出入貨物の荷動きが堅調に推移するなど、物流業界全般としては堅調を維持しました。

(業績状況)

当社グループは中期経営計画に基づき、収益基盤の拡充によるトップラインの向上、TRANCYグループの経営基盤の強化、ESG経営／サステナビリティの取組み推進を図ることで、業績の確保に努めてまいりました。具体的な取組みとして、11月に医療・介護用食品専用センターを稼働、12月にはタイ現地法人における倉庫増設棟を竣工しました。

・売上高は、第2四半期までの海外における海上運賃の正常化などの影響を大きく受けたものの、三重朝日物流センターおよび消費財物流センターの安定稼働、半導体関連材料等の取扱い拡大に引き続き取組み、前年同期比増収。

・経常利益は、三重朝日物流センターの準備費用、資金調達関連費用の減少、料金の適正化、受取配当金の増加、効率的なオペレーションによる生産性向上・費用削減などにより、前年同期比増益。

・親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比増益。

セグメント・主要部門ごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比	
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率 (%)
総合物流事業	91,578	92,585	1,007	1.1
倉庫業	36,323	39,219	2,895	8.0
港湾運送業	16,045	15,701	△344	△2.1
陸上運送業	13,875	14,933	1,057	7.6
国際複合輸送業	24,073	21,493	△2,580	△10.7
その他	1,260	1,238	△21	△1.7
その他の事業	1,494	1,568	73	4.9
合計	93,073	94,154	1,081	1.2

※2023年8月より港湾運送業の業務の一部を倉庫業へ区分変更した影響額：908百万円

セグメント・主要部門ごとの取扱等の状況は、次のとおりであります。

(総合物流事業)

・倉庫業は、前年同期に比べ、貨物取扱数量は2.9%増加（676万9千トン）、期中平均保管残高は5.1%増加（60万4千トン）、保管貨物回転率は58.1%と低下。

・港湾運送業は、前年同期に比べ、四日市港における海上コンテナの取扱量は1.7%減少（15万8千本（20フィート換算））、完成自動車の取扱量は増加、石炭・オイルコークスの取扱量は減少。

・陸上運送業は、前年同期に比べ、主力のトラック輸送の取扱量は3.7%減少（458万1千トン）、鉄道輸送の取

扱量は6.4%減(10万9千トン)、バルクコンテナ輸送の取扱量は5.3%増加(16万8千トン)。

・国際複合輸送業は、前年同期に比べ、海上輸送の取扱量は15.8%増加(156万4千トン)、海外現地法人における取扱量も増加、航空輸送の取扱量は8.2%減少(973トン)。

・その他は、前年同期に比べ、場内における附帯作業の取扱量が減少。

(その他の事業)

・自動車整備業は、前年同期と比べ、車検取扱台数は2.7%増加。

・ゴルフ場は、前年同期と比べ、入場者数は4.6%減少。

・建設事業は、前年同期と比べ、完成工事件数は0.2%増加。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①連結財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億9百万円増加し、1,635億3千2百万円となりました。流動資産は現金及び預金の増加21億1千8百万円を主な要因として23億4千2百万円増加し、固定資産は投資有価証券の増加等を主な要因として8億6千6百万円増加しました。

負債は、流動負債の短期借入金の減少等を主な要因として前連結会計年度末に比べ10億8千9百万円減少し、700億2千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益50億6千6百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ42億9千8百万円増加し、935億3百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は23億9千2百万円増加し、四半期末残高は239億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は97億7千1百万円(前年同期比51億6百万円の収入増)となりました。これは主に、法人税等の支払額8億8千2百万円などがあつたものの、税金等調整前四半期純利益73億3千万円、減価償却費39億6千5百万円の資金留保等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は22億4千3百万円(前年同期比144億9千5百万円の支出減)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出27億4千6百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は53億4百万円(前年同期比184億7千8百万円の収入減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14億1千6百万円および配当金の支払額14億8千7百万円による減少の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年10月30日に公表しました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,993	24,111
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,027	19,379
棚卸資産	254	313
その他	3,797	2,610
貸倒引当金	△67	△67
流動資産合計	44,005	46,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,419	38,989
土地	35,012	35,141
その他（純額）	8,042	8,546
有形固定資産合計	83,474	82,678
無形固定資産		
	1,055	1,025
投資その他の資産		
投資有価証券	23,099	24,836
その他	8,700	8,655
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	31,788	33,480
固定資産合計	116,317	117,184
資産合計	160,323	163,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,654	9,826
短期借入金	2,370	1,050
1年内返済予定の長期借入金	2,251	1,944
未払法人税等	359	1,184
賞与引当金	1,287	677
その他	3,761	4,517
流動負債合計	19,683	19,200
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	29,091	28,081
再評価に係る繰延税金負債	3,694	3,682
退職給付に係る負債	2,131	2,200
長期預り保証金	2,031	1,991
その他	6,485	6,872
固定負債合計	51,434	50,828
負債合計	71,117	70,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,870	6,877
利益剰余金	63,194	66,801
自己株式	△1,642	△2,437
株主資本合計	76,850	79,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,726	7,802
土地再評価差額金	△1,364	△1,391
為替換算調整勘定	1,356	1,568
退職給付に係る調整累計額	1,951	1,792
その他の包括利益累計額合計	8,670	9,772
非支配株主持分	3,684	4,062
純資産合計	89,205	93,503
負債純資産合計	160,323	163,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	93,073	94,154
売上原価	82,573	82,386
売上総利益	10,499	11,768
販売費及び一般管理費	5,354	5,404
営業利益	5,145	6,363
営業外収益		
受取利息	37	48
受取配当金	389	469
持分法による投資利益	462	476
為替差益	252	—
その他	79	96
営業外収益合計	1,222	1,089
営業外費用		
支払利息	100	120
社債利息	21	30
社債発行費	43	—
為替差損	—	93
その他	28	27
営業外費用合計	194	270
経常利益	6,173	7,182
特別利益		
固定資産処分益	14	41
投資有価証券売却益	50	123
その他	2	—
特別利益合計	68	164
特別損失		
固定資産処分損	34	16
減損損失	67	—
特別損失合計	102	16
税金等調整前四半期純利益	6,138	7,330
法人税等	1,730	2,024
四半期純利益	4,408	5,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	288	239
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,120	5,066

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,408	5,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,918	1,066
為替換算調整勘定	891	301
退職給付に係る調整額	△72	△159
持分法適用会社に対する持分相当額	37	72
その他の包括利益合計	2,775	1,280
四半期包括利益	7,183	6,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,686	6,195
非支配株主に係る四半期包括利益	496	391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,138	7,330
減価償却費	3,769	3,965
減損損失	67	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△569	△609
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	70
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1	△150
固定資産処分損益 (△は益)	20	△24
受取利息及び受取配当金	△427	△517
支払利息及び社債利息	122	150
持分法による投資損益 (△は益)	△462	△476
売上債権の増減額 (△は増加)	811	△1,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,255	202
未払又は未収消費税等の増減額	△1,100	1,770
その他	△425	△460
小計	6,723	9,926
利息及び配当金の受取額	727	882
利息の支払額	△108	△154
法人税等の支払額	△2,677	△882
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,664	9,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,852	△2,746
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	84
その他	98	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,738	△2,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,320
長期借入れによる収入	8,000	100
長期借入金の返済による支出	△1,114	△1,416
社債の発行による収入	7,956	—
自己株式の取得による支出	△477	△795
配当金の支払額	△769	△1,487
その他	△420	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,173	△5,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,841	2,392
現金及び現金同等物の期首残高	19,515	21,507
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,371	23,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	91,578	1,494	93,073	—	93,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,574	2,575	△2,575	—
計	91,578	4,069	95,648	△2,575	93,073
セグメント利益	4,710	547	5,257	△112	5,145

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△112百万円は、セグメント間取引消去△112百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	92,585	1,568	94,154	—	94,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,104	1,105	△1,105	—
計	92,586	2,673	95,259	△1,105	94,154
セグメント利益	5,939	433	6,372	△9	6,363

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式を取得しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

2024年5月13日公表の「中期経営計画の上方修正および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」のとおり、最適資本構成実現に向けた株主還元強化のため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,600,000株 |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.52%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円 |
| (4) 取得期間 | 2024年7月1日～2025年3月31日 |

3. 自己株式の取得状況(2024年12月31日現在)

上記取締役会決議に基づき、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 830,900株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 795,167,500円 |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付(証券会社による取引一任方式) |